

環太平洋パートナーシップ協定に関する意見書

政府は環太平洋パートナーシップ（ＴＰＰ）協定に関して、交渉への参加を表明し、関係国との協議に入った。

農林水産業を基幹産業とする佐渡市においては、長引く景気の低迷により、地域の活力が減退の一途をたどっており、さらに東日本大震災が被災地のみならず我が国全体に大きな影響を及ぼしている。

こうした中、ＴＰＰ協定が締結されると、海外の安い農林水産物が大量に流入し、地域が崩壊する恐れが高く、このたびの交渉への参加表明は遺憾である。

今、政府が行うべきことは、ＴＰＰ協定に入らず、足腰の強い日本の農林水産業を構築し、農山漁村を再生させることである。

よって、次の事項について強く求める。

記

- 1 日本農業と地域経済を破壊させるＴＰＰには参加しないこと
- 2 農林水産業の再生、食糧自給率の向上が可能になる農業施策を確立すること

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

平成 23 年 12 月 22 日

新潟県佐渡市議会議長 金光英晴